

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 6

2025 年 9 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 9 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動	○(1.1.1、1.1.4)		
大気汚染			
クリーンエネルギー推進			
エネルギーインフラ	○(1.1.2)		
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.3)		○(2.1.1)

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	EPA、GHG 排出報告義務プログラムの停止を提案	1
1.1.2	FERC による政策声明の更新作業を廃止、DOE が天然ガスインフラ審査政策に関与 ...	2
1.1.3	米 DOE による再エネ補助金の撤回と再エネ産業への影響.....	3
1.1.4	カリフォルニア州、エネルギー関連法案パッケージが成立	5
2	米国内外の主要企業の最新動向	7
2.1.1	再エネの余剰電力を活用したデータセンタのコロケーションの動きが増加	7

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 EPA、GHG 排出報告義務プログラムの停止を提案

相次いで環境規則の見直しや撤回を進めている米環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) は 2025 年 9 月 12 日、過去約 15 年間に亘り運用してきた「温室効果ガス排出報告義務プログラム (Greenhouse Gas Reporting Program: GHGRP)」を停止する規則案を発表した¹。EPA によると、同制度は事業者に対して GHG 排出量の測定・集計といった負担を強いており、今回の停止に伴い今後 10 年間で累計最大 24 億ドルの遵守コストが節約できるとしている。今回の停止案は 9 月 16 日に官報に掲載され、11 月 3 日までパブリックコメントの募集が行われている。EPA は来年 3 月末までの最終化を見込んでいる。

GHGRP は、2007 年 12 月に成立した 2008 年度歳出法 (FY 2008 Consolidated Appropriations Act) を踏まえ、大気浄化法 (Clean Air Act: CAA) の一環として制定された連邦規則 (40CFR Part98) である。米国では、同法第 114 条に基づき、有害大気汚染物質の削減のために排出源や排出量などのデータ収集や検査の実施、測定などが事業者には義務付けられている。これまで GHGRP では、GHG は人間の健康や脅威を脅かす「汚染物質」として捉えられており、同条が適用されると解釈されてきた。しかし今回の停止案で EPA は、精査の結果、GHG は人間の健康や環境を脅かすものではなく、石油・天然ガスセクタ等の一部を除き、大気浄化法第 114 条に基づく法的要件がないと、主張した。

GHGRP は現在、発電所や製鉄工場、石油・ガス関連施設など 47 種類の区分において、年間排出量が CO₂ 換算 25,000 トン以上の汚染源、合計 8,000 以上の施設を対象としている。同制度の対象施設は、石油・ガス等の上流部門のサプライヤや CO₂ 貯留施設も含まれ、米国全体の GHG 排出量の約 85% を占める。石油・ガス部門は例外として異なる要件が適用されている。主な概要は以下のとおりである²。

- 今回の草案が最終化した場合、石油・ガス部門を除いた 46 種類部門の対象施設は、2025 年分から EPA への報告義務を取り消し (報告義務は 2024 年分まで)。EPA が精査した結果、石油・ガス部門を除いて、大気浄化法による GHG 報告義務の法的要件はないと結論付けた
- 石油・ガス部門に関しては、天然ガス供給施設は、2025 年分以降の報告義務はなし (2024 年分が最後)。天然ガス供給施設以外の施設 (石油・ガス採掘施設、ガス精製施設、ガス地下貯蔵施設、LNG 輸出入施設等) に対する GHG 排出報告義務は、7 月 4 日成立の「大きく美しい 1 つの法案 (One Big Beautiful Bill Act: OBBBA)」の規定に基づき 2034 年分まで延期

¹ EPA, "EPA Releases Proposal to End the Burdensome, Costly Greenhouse Gas Reporting Program, Saving up to \$1.2 Billion," September 12, 2025

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-proposal-end-burdensome-costly-greenhouse-gas-reporting-program-saving-24>

² EPA, "FactSheet: Proposed Rule: Reconsideration of the Greenhouse Gas Reporting Program," September 2025

<https://www.epa.gov/system/files/documents/2025-09/reconsideration-of-ghgrp-proposal-fact-sheet.pdf>

GHG 報告義務では、該当年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の排出データを翌年の 3 月 31 日までに EPA へ提出する。EPA は今回、2025 年分のデータ提出日を 2026 年 3 月 31 日から同 6 月 10 日まで延期することも併せて提案した。仮に今回の規則案が来年 3 月 31 日までに最終化されれば、延期期限の 6 月 10 日までの間に、2025 年分以降の報告義務の廃止の最終決定を行う。

トランプ政権は、GHG 関連規則の撤廃や見直しを加速させている。EPA は 7 月 29 日、「2009 年危険因子の認定(2009 Endangerment Finding)」の撤回を提案した³。それに続いて、米エネルギー省(Department of Energy: DOE)は 7 月 23 日、「GHG 排出による米国気候への影響に関する批判的な評価(A Critical Review of Impacts of Greenhouse Gas Emissions on the U.S. Climate)」を発行した⁴。これらを通じてトランプ政権は、GHG は国民の健康や環境を脅かすものではないことから、大気浄化法に基づく規制対象でないことを改めて強調している。

<各方面への影響分析>

今回の EPA による GHG 排出報告義務の停止提案に対し、各方面への影響を懸念する声が上がっている。特に二酸化炭素回収貯留技術(CCS: Carbon Capture and Storage)部門では、GHGRP にて集計された排出量データが、連邦税控除 45Q(Carbon Oxide Sequestration Credit)適用の際に活用されている。EPA は、同制度の停止に伴い 45Q ガイダンスなどを今後変更しうると言及しているが、CCS プロジェクトや投資が鈍化する可能性もあるとの見方がある⁵。また連邦政府による統一的な GHG 報告義務制度が廃止されれば、今後は州や地方自治体による GHG データ集計や、業界の自主的報告基準などに委ねることとなる。カリフォルニア州やワシントン州は、地域キャップ・アンド・トレード制度のために独自の GHG 報告義務規則を運用しているほか、ニューヨーク州でも現在、同制度の整備が進められている⁶。GHG 排出報告義務の停止により、米国では今後、GHG 報告義務制度がパッチワーク的に展開される可能性もあり、企業による遵守の取組みが煩雑化することが懸念される。

1.1.2 FERC による政策声明の更新作業を廃止、DOE が天然ガスインフラ審査政策に関与

米エネルギー省傘下連邦エネルギー規制委員会(Federal Regulatory Energy Commission: FERC)は 9 月 12 日、同委員会が長年取り組んできた天然ガス関連インフラプロジェクトの審査方法を定めた政策声明「許可証発行に関する政策声明(Certificate Policy Statement: CPS)」の改訂・更新作業を終了すると発表した⁷。今回の措置は、クリス・ライト(Chris Wright)エネルギー長官による指示を

³ EPA, "EPA Releases Proposal to Rescind Obama-Era Endangerment Finding, Regulations that Paved the Way for Electric Vehicle Mandates," July 29, 2025
<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-proposal-rescind-obama-era-endangerment-finding-regulations-paved-way>

⁴ DOE, "Climate"
<https://www.energy.gov/topics/climate>

⁵ UtilityDive, "EPA plan to end GHG reporting would hurt carbon capture efforts: industry coalition," September 15, 2025
<https://www.utilitydive.com/news/epa-ghg-reporting-program-carbon-capture-45q/760093/>

⁶ Holland & Knight, "EPA Seeks Public Comments on Reconsideration of Greenhouse Gas Reporting Program," September 24, 2025
<https://www.hklaw.com/en/insights/publications/2025/09/epa-seeks-public-comments-on-reconsideration-of-greenhouse-gas>

⁷ FERC, "Order Terminating Proceeding re Certification of New Interstate Natural Gas Facilities under PL18-," September 13, 2025

受けた対応である。同長官は、FERC による政策声明の改訂・更新の取組みは天然ガス業界に不透明性をもたすことから、これを停止することを FERC に対して求めていた⁸。FERC は本来、独立政府機関として政権の政策方針の変更に左右されず、市場環境の状況などに応じて独自の政策指針を策定決定する立場にある。しかし、今回の措置を踏まえて今後は、FERC の政策決定の役割に DOE が政策的に介入していく可能性もあるとの指摘が専門家等から挙げられている⁹。

FERC は 1999 年、天然ガスパイプラインや LNG 施設などのインフラ建設に対する許可発行に向けた審査方法などを規定した「許可証発行に関する政策声明(CPS)」を策定した。それ以降約 25 年間に亘り、天然ガスインフラプロジェクトを評価する際の基本的な枠組みとして活用されてきた。同政策声明はあくまでも指針であり、それ自体には法的拘束力はないが、連邦省庁による許認可審査の手法等を示した補足的図書として位置付けられている。しかしその後、地域社会への環境の配慮や気候変動に対する関心の高まりを受けて、FERC は 2018 年 4 月、CPS の改訂に着手、これらの要因を反映したより厳格な審査基準を盛り込んだ CPS 改訂版を 2022 年 2 月に発表した。しかし業界団体や天然ガス事業者などからの猛烈な反発を受けて、同改訂版は僅か 5 週間で草案扱いに格下げとなり、正式施行はされなかった。

このような CPS 改訂の動きは天然ガス業界にとり今後の不透明性を高めることから、トランプ政権は大統領就任直後、草案として残された「2022 年 CPS」の廃止を決定した¹⁰。それに加えて今回、FERC による CPS の改訂・更新作業を停止することで、今後 CPS の更新ができにくい措置を講じた。今回の CPS 改訂・更新作業の停止により、今後天然ガス関連インフラプロジェクトの審査は、1999 年 CPS の内容に基づき、ケースバイケースで対応するとしている。本来、FERC 等の独立政府機関は政権の方針に左右されずに独立した観点から政策を策定することを役割とする。しかしトランプ大統領は今年 2 月 18 日「全ての機関の説明責任を確保する(Ensuring Accountability for All Agencies)」大統領令に署名、独立機関の権限と機能を軽減し、政権の政策方針を独立機関が策定する政策や規制により反映させるべく関与を行うとしていた。

1.1.3 米 DOE による再エネ補助金の撤回と再エネ産業への影響

米 DOE は 9 月 24 日、前バイデン政権時に交付決定した総額 130 億ドル以上の未配分の公的資金を撤回する方針を明らかにした¹¹。今回の措置は、太陽光、風力、バッテリー、電気自動車(EV)など

https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_number=20250912-3063&optimized=false&sid=3e74ddb7-e33e-41a7-adfc-5d210d7ea1dd

⁸ FERC, “The U.S. Department of Energy’s direction that FERC initiate rulemaking procedures and proposal to rescind the Draft Updated Certificate Policy Statement etc. under PL18-1,” August 29, 2025

https://elibrary.ferc.gov/eLibrary/filelist?accession_number=20250902-4000&optimized=false&sid=3e74ddb7-e33e-41a7-adfc-5d210d7ea1dd

⁹ UtilityDive, “FERC ends effort to update its policy for reviewing gas pipeline, LNG proposal,” September 16, 2025

<https://www.utilitydive.com/news/ferc-gas-policy-certificate-update-pipeline-lng/760203/>

¹⁰ White & Case, “FERC Terminates Draft Policy Statement on Climate Change Impacts of Natural Gas Infrastructure,” January 30, 2025

<https://www.whitecase.com/insight-alert/ferc-terminates-draft-policy-statement-climate-change-impacts-natural-gas>

¹¹ DOE, “Energy Department Returns \$13 Billion in Unobligated Wasteful Spending to American Taxpayers,” September 24, 2025

クリーンエネルギー関連案件への公的資金を、「Green New Scam(詐欺)」と称し、これらを撤回するトランプ政権の方針を反映したものである。DOE は声明で、「これらの資金を納税者へ返還することで、より安価で信頼できる安全な米国のエネルギーを前進させる。政府は責任を持って税金の管理を行う」と説明した。今回撤回対象となる具体的な DOE プログラム名は公開されていないものの、太陽光、風力、バッテリー、EV などのクリーンエネルギーへの影響は不可避である¹²。クリス・ライト DOE 長官は、同省による正式発表の前に、ニューヨーク国連本部での国連総会に伴う記者会見にて、今回の公的資金の取消に言及、「(国連や各国は)気候変動を世界最大の脅威として誇張、莫大な支出を正当化してきたが、積極的な効果は乏しい」との見解を示した。トランプ大統領も前日、国連総会の演説で、「気候変動は個人的に、世界最大の詐欺(The greatest con job)である。国連やその他の多くの組織が、しばしば悪意を持って行った予測はすべて間違っていた」と、主張していた¹³。

<クリーンエネルギー市場への影響とトランプ政権の最近の施策>

トランプ政権によるクリーンエネルギーへの支援減速による市場影響が浮上しつつある。超党派ビジネス団体 E2 によると¹⁴、トランプ政権が発足した 2025 年 1 月から 6 月までの上半期には累計 220 億ドルに上るクリーンエネルギープロジェクトが撤回・停止・縮小となり、さらに同年 6 月の 1 か月間だけで 67 億ドルと、同政権による市場への影響がより深刻化している。また再エネ(太陽光・風力)に限定した場合、上半期に撤回・停止・縮小された太陽光案件は合計で 3 件(22 億ドル相当の投資額)、風力は 2 件(13 億ドル相当)である。

以下に、過去数か月間のトランプ政権による再エネプロジェクトの減速、阻止に向けた一連の動きを示した。

- 7 月 4 日:「大きく美しい1つの法案(OBBBA)」成立:連邦税控除 48E(クリーンエネ投資税)・45Y(クリーンエネ生産税)の適格要件を改訂した。税控除対象となる太陽光・風力源は法案成立後 12 カ月以内に建設を開始し、2027 年 12 月末までに稼働する施設へと変更し、適用条件を厳格化
- 7 月 7 日:「信頼性が低い外国資本支配のエネルギー源に対する市場歪曲的な補助金の廃止(Ending Market Distorting Subsidies for Unreliable, Foreign Controlled Energy Sources)」大統領令の発令¹⁵:OBBBA に盛り込まれた要件を施行するため、主に太陽光・風力などの再エネ源に対する税控除の廃止・改訂と敵対国によって支配されているこれらの電源のサプライチェーンへの補助金の提供を停止

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-returns-13-billion-unobligated-wasteful-spending-american-taxpayers>

¹² Reuters, “US intends to cancel \$13 billion in funds for green energy,” September 24, 2025

https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/us-intends-cancel-13-billion-funds-green-energy-2025-09-24/?utm_source=chatgpt.com

¹³ PBS News, “Trump called climate change a ‘con job’ at the United Nations. Here are the facts and context,” September 25, 2025

<https://www.pbs.org/newshour/politics/trump-called-climate-change-a-con-job-at-the-united-nations-here-are-the-facts-and-context>

¹⁴ E2, “E2: \$22 Billion in Clean Energy Projects Cancelled in First Half of 2025; \$6.7 Billion Cancelled in June,” July 2, 2025

<https://e2.org/releases/june-25-clean-economy-works/>

¹⁵ Whitehouse, “Ending Market Distorting Subsidies for Unreliable, Foreign Controlled Energy Sources,” July 7, 2025

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/ending-market-distorting-subsidies-for-unreliable-foreign-controlled-energy-sources/>

- 8 月 6 日: 米内務省 (Department of Interior: DOI)、バイデン政権任期最終日に承認されたアイダホ州の「Lava Ridge」風力発電プロジェクトの取り消しを発表¹⁶
- 8 月 7 日: DOI、洋上風力発電関連規則の全面的な見直しに着手すると発表¹⁷
- 8 月 22 日: DOI、ロードアイランド州の「Revolution Wind」洋上風力発電プロジェクトの一時停止を指示¹⁸。バイデン政権時に承認され既に着工済み、進捗率は 80%¹⁹
- 9 月 3 日: トランプ政権、マサチューセッツ州の「New England Wind1・2」洋上風力発電プロジェクトの承認を取り消し、再審査する方針を示唆²⁰
- 9 月 12 日: DOE、バイデン政権時の 2024 年 12 月に承認されたメリーランド州の「Maryland」洋上風力プロジェクトの承認撤回を求めて、地方裁判所へ申し立て²¹

＜今後の動向＞

こうしたトランプ政権による再エネプロジェクトへの支援撤回は、既に訴訟合戦へと発展している。その先例が、トランプ政権が 8 月 22 日に建設の一時停止を命令した「Revolution Wind」プロジェクトで、開発業者であるデンマークの洋上風力大手オーステッド (Orsted) 社、及びロードアイランドとコネチカットの各州政府はそれぞれ、トランプ政権による命令は違法だとして、同政権を 9 月 4 日に提訴した²²。オーステッド社は、すでに 50 億ドルを支出・コミットしており、中止となればさらに 10 億ドルのコストが発生すると主張した²³。これに対して連邦地裁は 9 月 22 日、「Revolution Wind」は工事の進捗率が 80%であることから、開発停止は事業者に多大なる損害を与えると判断し、トランプ政権の一時停止命令の差し止めを行った。その結果、近々工事が再開される見通しである。

1.1.4 カリフォルニア州、エネルギー関連法案パッケージが成立

¹⁶ DOI, "Interior Launches Overhaul of Offshore Wind Rules to Prioritize American Energy Security," August 7, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-launches-overhaul-offshore-wind-rules-prioritize-american-energy-security>

¹⁷ DOI, "Interior Department Moves to Cancel Reckless Biden-era Approval of Lava Ridge Wind Project," August 6, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-department-moves-cancel-reckless-biden-era-approval-lava-ridge-wind-project>

¹⁸ DOI, "Director's Order to Revolution Wind to halt all ongoing activities related to the Revolution Wind Project on the outer continental shelf," August 22, 2025

https://www.boem.gov/sites/default/files/documents/renewable-energy/Director%26%23039%3BsOrder-20250822.pdf?VersionId=VO3AWAHsV_kDvT048xf8dG7A.Rsj6HZJ

¹⁹ The Hill, "Trump administration halts offshore wind project in Rhode Island," August 22, 2025

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5467000-trump-halts-rhode-island-wind-energy-project/>

²⁰ The Hill, "Trump targets another offshore wind project," September 3, 2025

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5484952-trump-offshore-wind-farms/>

²¹ Thomson Reuters Westlaw, "US asks federal court to cancel permit for Maryland offshore wind farm," September 12, 2025

[https://content.next.westlaw.com/Document/I0fa5b8b0901411f09ce1f221d9f8b7da/View/FullText.html?transitionType=Default&contextData=\(sc.Default\)](https://content.next.westlaw.com/Document/I0fa5b8b0901411f09ce1f221d9f8b7da/View/FullText.html?transitionType=Default&contextData=(sc.Default))

²² The Guardian, "Rhode Island and Connecticut sue over Trump administration's wind farm halt," Sep 4, 2025

<https://www.theguardian.com/us-news/2025/sep/04/rhode-island-connecticut-trump-administration-revolution-wind>

²³ Rhode Island Current, "The feds had questions. Court filings claim Revolution Wind developers didn't answer them," Sep 16, 2025

<https://rhodeislandcurrent.com/2025/09/16/the-feds-had-questions-court-filings-claim-revolution-wind-developers-didnt-answer-them/>

カリフォルニア州のギャビン・ニューサム(Gavin Newsom)知事は 9 月 19 日、電力コストの高騰と気候変動対策という二つの課題への対応を狙いとした計 6 つのエネルギー法案に署名した²⁴。現在同州で運用されているキャップ・アンド・トレード制度を現行期限の 2030 年から 2045 年まで延長するとともに、西部広域の送電運用機関の新設を通じた広範囲な電源の活用を促進するほか、ガソリン価格高騰の抑制に向けて州内の石油増産を図る。温室効果ガス削減とエネルギーコスト抑制の双方を目指す。

今回の一連の州法は、今年 1 月のロサンゼルスでの山火事やベイエリアの製油所の来年 4 月閉鎖に伴い電力・ガソリン価格の高騰リスクが高まるなか、これらへの対応措置として、年初めから議論されてきた。これらの法案は、州議会が暫定閉会となる 9 月 12 日の直前まで、両党の間で調整が行われ、最終的に可決に至った²⁵。今回成立した合計 6 つの州法案の主な概要は以下のとおりである²⁶。

- **AB1207(州排出量取引制度延長)**: 2030 年に失効予定だった州キャップ・アンド・トレード制度を 2045 年まで延長。また、実施主体の同州大気資源局(California Air Resources Board: CARB)に対して、同制度に伴い発生するコストをガソリン価格などへ上乗せし、消費者へ負担を負わせないように可能な範囲で取り組むことを指示した。
- **SB840(温室効果ガス削減基金再編)**: 排出権取引によって得られた年間約 40 億ドルの歳入を再分配する。連邦補助金 40 億ドルがトランプ政権によって今年初めに撤回された州高速鉄道プロジェクトに対して、年間 10 億ドルの資金配分を保証する。これに加えて、山火事対策、水質改善、地域の大気質監視なども行う。
- **SB237(カーン郡石油増産)**: ベイエリアで稼働する製油所の来年 4 月閉鎖に伴うガソリン価格の高騰を回避するため、カリフォルニア州最大の石油採掘地であるカーン郡にて石油増産を支援する。年間 2,000 件を上限とする採掘許可枠を設定。州内の製油所へ供給される原油の 25%を州内産とする目標を掲げ、ガソリン価格の安定化を図る。また、2015 年サンタバーバラ沖原油流出事故の教訓を踏まえ、沖合掘削への監督も強化する。
- **AB825(西部広域送電市場整備)**: 同州の地域送電系統運用機関、カリフォルニア独立系統運用機関(California Independent System Operator: CAISO)を、隣接州を含むより広域な独立地域 ISO へ拡大、より広域の発電源を送電市場にて活用する。
- **SB254(電気料金の低廉化と山火事基金)**: 送電線の新設に向けた公的資金制度を創設し、低金利の債券の発行を通じてコストを軽減する。州山火事対策基金に 180 億ドルを追加拠出し、電力系統の不備等が原因となった山火事の被害者に対して迅速な保証を行う。
- **SB352(環境正義の推進)**: 製油所、パイプライン、その他の主要汚染源の周辺にてリアルタイムな大気質の測定網を配備、拡大する。規制当局や地域住民が最新データを閲覧することで、違反者の取締りや公共健康の向上、企業の説明責任の改善を図る。

<各業界の反応>

²⁴ POLITICO, "Gavin Newsom signs sweeping energy affordability package," Sep 19, 2025
<https://www.politico.com/news/2025/09/19/gavin-newsom-energy-affordability-package-00573099>

²⁵ カリフォルニア州の両議会では、2025 年内に法案を成立させるためには、9 月 12 日まで議会にて可決させる必要がある。

California State Assembly, "2025 Tentative Legislative Calendar"
<https://www.assembly.ca.gov/system/files/2024-10/2025-calendar.pdf>

²⁶ Robert Rivas, "New California Laws Deliver Bigger Rebates on Electricity Bills, Plus Cleaner and More Reliable Energy," September 19, 2025
<https://speaker.asmdc.org/press-releases/20250919-new-california-laws-deliver-bigger-rebates-electricity-bills-plus-cleaner>

今回成立した一連のエネルギー関連法案は、炭素排出量取引制度の延長など気候変動対策の強化が含まれる一方で、エネルギーコストの低廉化に向け州内の石油増産を推進する SB237 (カーン郡石油増産) も盛り込まれた。これまで気候変動対策による脱石油・ガソリンを進めてきた同州としては逆行する形となる。西部州石油協会 (Western States Petroleum Association: WSPA) は、「環境と経済とのバランスを取る現実的な政策。カリフォルニア州及び西部諸州が必要とする手頃な価格の燃料へのアクセスを確保することに期待を寄せている」と述べ、同州法の成立を賞賛した²⁷。また、CAISO を広域化する AB825 の成立に対してクリーンエネルギー業界は、域内融通によって日中の余剰ソーラーが無駄にならず、風力や蓄電池への投資も加速する」と評価している²⁸。

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 再エネの余剰電力を活用したデータセンタのコロケーションの動きが増加

米国では最近、AI (人工知能) やデータセンタの利用増加、一般家庭や企業による空調や輸送セクタの電化の進展に伴い、短期的な電力需要の増加が見込まれている。米エネルギー情報局 (Energy Information Administration: EIA) の短期エネルギー見通しによると、2025 年と 2026 年の国内電力消費量はそれぞれ過去最高を更新すると発表した。2024 年の電力需要は記録的な 40.97 億 MW 時に達したものの、2025 年には 41.87 億 MW 時、2026 年には更に 43.5 億 MW 時へ増加するという。一方、電力供給源の電源構成比は、天然ガス火力が 2024 年の 42% から 2025 年・2026 年には 40% に低下する一方、再生可能エネルギーは 2024 年の 23% から 2025 年には 24%、2026 年には 26% へ上昇すると予想されている²⁹。

このように米国全体では再エネが着実に増加するが、風力や太陽光発電の 30~40% は送電容量不足により使用されていないのが実情である。2021 年末時点の風力・太陽光発電の抑制量は 14.9TW 時に上ると推定され、金額にして 6 億 1,000 万ドルの収益損失に匹敵するという³⁰。米国における再エネの抑制は、テキサス州、カリフォルニア州、オクラホマ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、アリゾナ州など、全米各地で見られる。そのためグリーンデータセンタ開発業者は、これらの再エネの余剰電力などを活用するために、再エネ源の隣接にデータセンタを建設するコロケーションの動きを進めつつある。ニューヨーク州アルバニーに本社を置くグリーンデータセンタ開発企業ソルーナ・ホールディングス社 (Soluna Holdings) のジョン・ベリゼール (John Belizaire) CEO は、「風の強い日でも全ての風力タービ

²⁷ CBS News, "Newsom signs sweeping bills on climate, California energy affordability, oil production," September 19, 2025

<https://www.cbsnews.com/sanfrancisco/news/newsom-california-climate-green-energy-affordability-oil-production/>

²⁸ National Law Review, "California's New Western Regional Electricity Market and Expanded Renewable Market," September 29, 2025

<https://natlawreview.com/article/californias-new-western-regional-electricity-market-and-expanded-renewable-market>

²⁹ Reuters, "US power use to reach record highs in 2025 and 2026, EIA says" Aug 13, 2025

https://www.reuters.com/business/energy/us-power-use-reach-record-highs-2025-2026-eia-says-2025-09-09/?utm_source=chatgpt.com

³⁰ Soluna, "Solving The World's Wasted Energy Problem An Examination of Transmission, Batteries, and Computing" May 2, 2022

<https://www.solunacomputing.com/wp-content/uploads/2022/05/Solving-the-Worlds-Wasted-Energy-Problem-Soluna-White-Paper.pdf>

ンが回転していないのは、故障ではなく意図的な停止である。老朽化した送電網と地域的な送電容量の不足により、発電可能な電力がすべて活用されておらず抑制されている。そのためこの電力をデータセンタに利用していく」と述べた³¹。

ソルーナ社は 2025 年 9 月中旬、テキサス州の風力発電ファームの隣接地に、データセンタを建設する「Project Kati」に着手すると発表した³²。同プロジェクトは、仏 EDF リニューブル社(EDF Renewables)、アブダビの再生可能エネルギー会社マスダル社(Masdar)、プライベートエクイティのスプリング・レーン・キャピタル社(Spring Lane Capital)との提携で実施する。同データセンタは、隣接する風力発電源と統合し、ビットコインや AI コンピューティングの計算処理に係る負荷を調整するフレキシブル電源としての機能も担い、風力発電の出力変動に応じて、これらの負荷を迅速に調整する。風力発電源の出力量が多く送電系統が混雑している場合は、僅か数秒でデータセンタの処理能力を高め余剰電力を活用する。これとは反対に、電力需要が増加した際にはデータセンタ処理能力を迅速に低下させ、電力消費量を削減する。ソナタ社 CEO のベリゼール氏は、「データセンタはバッテリーと同様な役割を果たし、処理能力の増減を通じた電力の負荷調整はバッテリーよりも優れている」と述べた。さらにテキサス州では、他のデータセンタ開発事業者アイレン社(Inter Region Economic Network: IREN)も同様のアプローチを採用している。同社はテキサス州チルドレスに 7.5GW、スウィートウォーターに 1.4GW のデータセンタを建設し、電力供給量が過剰な際には余剰再エネを活用する一方、価格高騰時にはコンピューターの電源を切るなどデータセンタからの電力需要を最小限に抑え、消費量を削減する柔軟な運用を実施するとしている³³。

また、持続可能なハイパースケールデータセンター開発業者プロメテウス・ハイパースケール社(Prometheus Hyperscale)は 9 月 2 日、再エネベンダのエンジー・ノース・アメリカ(Engie North America)社と締結し、テキサス州内の再生可能エネルギーおよびバッテリー貯蔵施設に隣接して、自社の省エネ型データセンタを併設すると発表した³⁴。プロメテウス・ハイパースケール社は、データセンタの施設の冷房に従来の空冷方式とは異なる、独自の液冷システムを用いることで、エネルギー消費量を最大 50%削減、水使用量をゼロにする。今回の締結により、テキサス州の I-35 回廊沿いにあるエンジー社の再エネ・バッテリー貯蔵資産に隣接し、高効率液冷データセンタを建設する。最初のデータセンタは 2026 年に稼働開始予定で、2027 年以降更なる設置拡大を計画している。

³¹ Inside Climate News, “How a Data Center Company Uses Stranded Renewable Energy” June 19, 2025 <https://insideclimatenews.org/news/19062025/inside-clean-energy-stranded-renewable-data-centers/>

³² Power, “Soluna Breaks Ground on 166-MW Texas Wind-Powered Data Center for Crypto and AI,” September 18, 2025 <https://www.powermag.com/soluna-breaks-ground-on-166-mw-texas-wind-powered-data-center-for-crypto-and-ai/>

³³ Inside Climate News, “How a Data Center Company Uses Stranded Renewable Energy,” June 19, 2025 <https://insideclimatenews.org/news/19062025/inside-clean-energy-stranded-renewable-data-centers/>

³⁴ ESG today, “Engie, Prometheus to Co-Locate Data Centers and Renewable Energy in Texas,” Sep 2, 2025 <https://www.esgtoday.com/engie-prometheus-to-co-locate-data-centers-and-renewable-energy-in-texas/>